

平成29年農地の権利移動・借賃等調査結果の概要

I 耕作目的の農地の権利移動

1 農地の総権利移動の推移（全国）

農地法第3条、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業法による権利移動の合計は、497,748件（対前年比100.5%）、311,106ha（対前年比90.4%）となった。

農地中間管理事業法による権利移動は、40,036件（対前年比88.0%）、46,411ha（対前年比55.8%）となった。

表－1

		平成2年	7	12	17	22	25	26	27	28	29	平29/平28	
農地法第3条	件数	256,786	160,471	130,556	98,536	73,961	67,386	65,705	66,855	61,509	61,324	99.7	
	面積 ha	138,020	80,110	73,355	54,753	45,733	50,618	49,531	53,560	49,057	51,018	104.0	
	所有権移転	件数	184,021	115,501	92,411	76,847	55,675	52,564	51,043	51,708	48,205	49,467	102.6
		面積 ha	55,984	29,673	22,092	22,624	17,346	18,994	17,906	19,462	17,527	18,055	103.0
	賃借権の設定等	件数	72,233	44,525	37,799	21,639	18,230	14,726	14,553	14,762	13,039	11,658	89.4
		面積 ha	81,809	50,302	51,187	32,117	28,288	31,606	31,581	33,991	31,427	32,904	104.7
農業経営基盤強化促進法	件数	144,323	158,626	214,112	243,091	328,192	368,504	364,645	442,703	388,086	396,388	102.1	
	面積 ha	71,773	82,365	123,899	143,468	169,638	203,786	204,501	245,942	211,803	213,678	100.9	
	所有権移転	件数	15,801	13,147	15,052	12,896	13,015	13,629	13,093	13,279	13,125	14,465	110.2
		面積 ha	18,321	17,464	21,855	20,709	20,157	23,711	20,300	22,666	20,330	23,528	115.7
	利用権設定等	件数	128,522	145,479	199,060	230,195	315,177	354,875	351,552	429,424	374,961	381,923	101.9
		面積 ha	53,453	64,900	102,044	122,759	149,482	180,076	184,201	223,276	191,473	190,150	99.3
農地中間管理事業法	件数	-	-	-	-	-	-	3,406	22,058	45,503	40,036	88.0	
	面積 ha	-	-	-	-	-	-	4,513	48,418	83,146	46,411	55.8	
	賃借権の設定等	件数	-	-	-	-	-	-	3,406	22,058	45,503	40,036	88.0
		面積 ha	-	-	-	-	-	-	4,513	48,418	83,146	46,411	55.8
合計	件数	401,109	319,097	344,668	341,627	402,153	435,890	433,756	531,616	495,098	497,748	100.5	
	面積 ha	209,793	162,475	197,254	198,220	215,371	254,404	258,545	347,919	344,006	311,106	90.4	

（注1） 農地法第3条による賃借権設定等とは、賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転、農協への経営委託に伴う権利の設定・移転を指す。

（注2） 農業経営基盤強化促進法による所有権移転、利用権設定等とは、同法第18条に基づく農用地利用集積計画の公告による所有権移転、利用権設定等を指す。

（注3） 利用権設定等とは、賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転、農協への経営委託に伴う権利の設定・移転を指す。

（注4） 農地中間管理事業法による賃借権の設定等とは、同法第18条に基づく農用地利用配分計画の公告による賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転を指す。

（注5） 農地法第3条の権利移動計は、地上権、永小作権、質権の設定・移転等を含み、内訳の計は総数とは合致しない。

2 所有権移転（農業経営基盤強化促進法によるものを含む。）の有償無償区分

(1) 有償所有権移転

平成29年は、全国で49,203件（対前年比104.7%）、32,668ha（対前年比112.5%）となった。

表－2

	件数					面積					1件当たり面積（a）	
	実数（件）			構成比（%）		実数（ha）			構成比（%）		都府県	北海道
	都府県	北海道	総計	都府県	北海道	都府県	北海道	総計	都府県	北海道		
平成2年	128,168	4,400	132,568	96.7	3.3	19,598	14,837	34,435	56.9	43.1	15.3	337.2
7	85,745	3,342	89,087	96.2	3.8	13,949	13,130	27,079	51.5	48.5	16.3	392.9
12	77,408	3,587	80,995	95.6	4.4	14,400	16,667	31,066	46.4	53.6	18.6	464.6
17	63,094	3,617	66,711	94.6	5.4	13,098	18,178	31,276	41.9	58.1	20.8	502.6
22	47,027	3,673	50,700	92.8	7.2	10,332	17,890	28,222	36.6	63.4	22.0	487.1
25	44,567	4,254	48,821	91.3	8.7	10,633	21,572	32,205	33.0	67.0	23.9	507.1
26	44,020	3,625	47,645	92.4	7.6	10,232	17,787	28,019	36.5	63.5	23.2	490.7
27	43,955	4,209	48,164	91.3	8.7	10,489	21,622	32,111	32.7	67.3	23.9	513.7
28	42,944	4,049	46,993	91.4	8.6	10,360	18,667	29,027	35.7	64.3	24.1	461.0
29	44,863	4,340	49,203	91.2	8.8	11,673	20,995	32,668	35.7	64.3	26.0	483.8

注：農業経営基盤強化促進法によるものを含む。

(2) 無償所有権移転

平成29年は、全国で14,530件（対前年比102.2%）、8,832ha（対前年比100.5%）となった。

表－3

	件数					面積					1件当たり面積（a）	
	実数（件）			構成比（%）		実数（ha）			構成比（%）		都府県	北海道
	都府県	北海道	総計	都府県	北海道	都府県	北海道	総計	都府県	北海道		
平成2年	60,398	1,634	62,032	97.4	2.6	20,710	16,420	37,130	55.8	44.2	34.3	1,004.9
7	36,098	935	37,033	97.5	2.5	11,662	6,886	18,548	62.9	37.1	32.3	736.5
12	24,528	620	25,148	97.5	2.5	7,556	3,905	11,461	65.9	34.1	30.8	629.8
17	22,026	570	22,596	97.5	2.5	8,070	3,744	11,813	68.3	31.7	36.6	656.8
22	17,246	489	17,735	97.2	2.8	5,600	3,565	9,165	61.1	38.9	32.5	729.1
25	16,689	490	17,179	97.1	2.9	6,687	3,737	10,425	64.1	35.9	40.1	762.8
26	15,863	460	16,323	97.2	2.8	5,983	4,135	10,118	59.1	40.9	37.7	898.9
27	16,125	492	16,617	97.0	3.0	6,033	3,864	9,897	61.0	39.0	37.4	785.4
28	13,824	400	14,224	97.2	2.8	5,129	3,656	8,785	58.4	41.6	37.1	914.1
29	14,119	411	14,530	97.2	2.8	5,224	3,608	8,832	59.1	40.9	37.0	877.9

注：農業経営基盤強化促進法によるものを含む。

3 相続等による権利移動（農地法第3条の3）

平成29年の農地法第3条の3による届出は、44,296件（対前年比101.9%）、27,726ha（対前年比99.5%）となった。

表－4

（単位：件、ha）

		全 国	北海道	都府県	東 北	関 東	北 陸	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
相続等による権利移動	件数	44,296	713	43,583	6,752	7,536	3,094	2,296	9,508	3,852	4,383	1,954	4,097	111
	面積 ha	27,726	4,379	23,347	6,516	4,936	2,123	1,103	3,035	1,429	1,562	762	1,837	45
所有権移転	件数	44,146	711	43,435	6,750	7,523	3,093	2,296	9,461	3,823	4,338	1,943	4,097	111
	面積 ha	27,667	4,376	23,291	6,511	4,897	2,123	1,103	3,031	1,426	1,557	761	1,837	45
賃借権移転	件数	135	-	135	2	13	-	-	47	17	45	11	-	-
	面積 ha	55	-	55	5	39	-	-	4	2	4	1	-	-

注：計には、地上権・永小作権・質権の移転、その他の使用収益を目的とする権利の移転を含む。

		平成22年	23	24	25	26	27	28	29
相続等による権利移動	件数	22,081	26,950	33,432	37,532	41,332	43,153	43,455	44,296
	面積 ha	12,899	17,451	21,505	24,360	25,833	28,394	27,878	27,726
所有権移転	件数	21,972	26,847	33,314	37,436	41,249	43,032	43,359	44,146
	面積 ha	12,878	17,429	21,483	24,332	25,805	28,348	27,852	27,667
賃借権移転	件数	96	88	101	87	80	112	88	135
	面積 ha	16	17	17	23	28	46	25	55

4 農業経営基盤強化促進法による利用権の設定

(1) 全体の動向

利用権の設定（農業経営基盤強化促進法による賃借権の設定・使用貸借による権利の設定・農業経営の委託による権利の設定）は、平成29年は379,913件（対前年比101.8%）、188,707ha（対前年比99.2%）となった。

表－5

	件 数			面 積		
	全 国	北海道	都 府 県	全 国	北海道	都 府 県
平成2年	124,347	5,114	119,233	51,880	15,305	36,575
7	142,936	5,554	137,382	63,868	21,148	42,720
12	195,262	8,005	187,257	100,536	35,091	65,445
17	228,432	10,204	218,228	121,692	43,405	78,287
22	313,042	11,205	301,837	148,139	46,359	101,780
25	352,618	11,328	341,290	178,561	50,280	128,281
26	349,572	9,756	339,816	182,763	50,905	131,858
27	426,574	10,845	415,729	221,624	53,647	167,978
28	373,061	10,204	362,857	190,205	46,790	143,415
29	379,913	9,929	369,984	188,707	43,240	145,467
平29/平28	101.8%	97.3%	102.0%	99.2%	92.4%	101.4%

（注）本表は、農業経営基盤強化促進法による賃借権の設定、使用貸借による権利の設定及び農業経営の委託による権利の設定の合計値であり、権利の移転を含まない。

(2) 賃借権設定等の状況

平成29年の賃借権設定は283,534件、156,808haとなり、存続期間別では3～6年及び10～20年がともに約4割を占めている。

表－6

		3年未満	3～6年	6～10年	10～20年	20年以上	計
29年の賃借権の設定	件数	18,977	111,481	40,142	111,919	1,015	283,534
	面積 ha	12,713	61,429	20,142	62,001	523	156,808
件数構成比 (%)	平成2年	8.9	41.0	31.5	18.6		100.0
	7	9.1	48.5	24.6	17.8		100.0
	12	9.6	49.7	20.3	20.4		100.0
	17	10.1	52.1	16.7	21.1		100.0
	22	13.2	49.5	18.0	19.1	0.2	100.0
	25	8.5	41.8	22.8	26.7	0.2	100.0
	26	8.8	41.9	19.4	29.7	0.2	100.0
	27	6.3	37.5	12.1	43.9	0.2	100.0
	28	6.8	41.3	12.7	38.9	0.3	100.0
29	6.7	39.3	14.2	39.5	0.4	100.0	

注：存続期間が不明なものは除く。

5 賃貸借の解約、利用権の終了

(1) 農地法第18条に基づく賃貸借の解約等

農地法第18条に基づく賃貸借の解約等（農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）を中途解約したものを含む。）は、260,283件（対前年比102.2%）、120,049ha（対前年比98.9%）となった。

表－7

(単位：件、ha、%)

			平成2年	7	12	17	22	25	26	27	28	29	平29/平28
農地法第18条	件数	許可	34	14	14	24	38	33	32	39	75	11	14.7%
		通知	45,821	35,470	37,328	34,775	41,476	48,313	61,837	90,000	67,684	68,619	101.4%
		計	45,855	35,484	37,342	34,799	41,514	48,346	61,869	90,039	67,759	68,630	101.3%
	面積 ha	許可	5	6	17	5	16	45	7	33	112	2	1.4%
		通知	11,861	12,855	16,335	18,589	22,782	28,366	37,252	53,419	38,723	37,298	96.3%
		計	11,866	12,861	16,352	18,594	22,798	28,410	37,259	53,452	38,835	37,300	96.0%
農業経営基盤強化促進法による利用権の終了	件数	80,277	98,905	103,065	113,894	157,035	185,402	177,000	190,042	186,883	191,594	102.5%	
	面積 ha	22,961	32,851	37,098	51,774	64,402	81,699	74,337	76,947	82,439	82,646	100.3%	
農地中間管理事業法による賃借権の終了	件数	-	-	-	-	-	-	-	39	122	59	48.4%	
	面積 ha	-	-	-	-	-	-	-	48	167	104	62.0%	
合計	件数	126,132	134,389	140,407	148,693	198,549	233,748	238,869	280,120	254,764	260,283	102.2%	
	面積 ha	34,827	45,712	53,450	70,368	87,200	110,109	111,596	130,448	121,441	120,049	98.9%	

(2) 農業経営基盤強化促進法による利用権終了の種類別構成

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権のうち、平成29年中に利用権が終了したものは、191,594件（対前年比102.5%）、82,646ha（同100.3%）であった。そのうち、賃借権の終了が153,576件（対前年比102.9%）72,248ha（同103.6%）、使用貸借による利用権の終了が37,999件（同101.0%）、10,381ha（同81.9%）、農業経営の委託による権利の終了が19件（同82.6%）、17ha（同226.0%）となった。

表－8

	総数	賃借権	使用貸借による権利	農業経営の委託による権利
件数	191,594	153,576	37,999	19
面積 ha	82,646	72,248	10,381	17

6 利用権（賃借権のみ）の再設定の状況

(1) 農業経営基盤強化法による利用権（賃借権のみ）の再設定の状況

平成29年に利用権が終了したもののうち29年に利用権を再設定したものは件数で66.4%（面積70.1%）、再設定をしなかった件数で26.9%（面積23.3%）であり、うち所有者が耕作を再開したものは件数で20.8%（面積16.1%）となった。

表－9

平成29年利用権（賃借権）の終了総数	再設定した		再設定予定（借人変更含む）	再設定しなかった					再設定率
	借人同一	借人変更		計	機構法により耕作者に貸付け	機構が管理	所有者が耕作	その他	
(151,680件) 100.0%	58.2%	8.2%	6.7%	26.9%	4.1%	0.3%	20.8%	1.6%	73.1%
	66.4%								
(71,623ha) 100.0%	61.6%	8.5%	6.6%	23.3%	3.4%	0.3%	16.1%	3.5%	76.7%
	70.1%								

注1：「利用権（賃借権）の終了総数」は、「再設定の有無不明」を除く。

2：「再設定予定」とは利用権の終了年中には再設定にならなかったものの、翌年初めに再設定されたもの及び翌年中に再設定されることが明らかなもの。

3：「再設定率」は「再設定した」と「再設定予定」の合計の「利用権（賃借権）の終了総数」に占める割合である。

(2) 農地中間管理事業法による賃借権の再設定の状況

平成29年に利用権が終了したもののうち29年に利用権を再設定したものは件数で80.0%（面積96.8%）再設定をしなかったものは件数で20.0%（面積3.3%）のうち所有者が耕作を再開したものは件数で10.0%（面積2.3%）となった。

表－10

平成29年賃借権の終了総数	再設定した		再設定予定（借人変更含む）	再設定しなかった					再設定率
	借人同一	借人変更		計	基盤法により耕作者に利用権設定	円滑化団体が管理	所有者が耕作	その他	
(50件) 100.0%	46.0%	34.0%	-	20.0%	2.0%	-	10.0%	8.0%	80.0%
	80.0%								
(101ha) 100.0%	72.8%	24.0%	-	3.3%	0.3%	-	2.3%	0.6%	96.7%
	96.8%								

注1：「賃借権の終了総数」は、「再設定の有無不明」を除く。

2：「再設定予定」とは利用権の終了年中には再設定にならなかったものの、翌年初めに再設定されたもの及び翌年中に再設定されることが明らかなもの。

3：「再設定率」は「再設定した」と「再設定予定」の合計の「賃借権の終了総数」に占める割合である。

II 農地の転用

1 全体の動向

農地転用面積は17,681ha（対前年比107.5%）となった。

表-11

	法第4条 ha				法第5条 ha				法第4、5条該当以外 ha	農地転用合計 ha		
	許可	届出	協議	計	許可	届出	協議	計		田	畑	計
平成2年	4,839	2,755	-	7,593	14,972	4,457	-	19,429	8,191	16,976	18,238	35,214
7	2,981	2,511	-	5,492	12,163	3,569	-	15,732	7,745	14,495	14,473	28,969
12	2,345	1,774	-	4,119	9,039	2,933	-	11,972	5,567	10,915	10,743	21,658
13	2,265	1,670	-	3,935	8,060	2,537	-	10,597	5,188	9,755	9,966	19,720
14	2,079	1,647	-	3,725	7,340	2,427	-	9,767	4,690	8,887	9,296	18,183
15	2,093	1,680	-	3,772	7,246	2,607	-	9,853	4,341	8,631	9,335	17,966
16	2,182	1,646	-	3,827	7,270	2,707	-	9,977	3,830	8,365	9,269	17,634
17	1,837	1,592	-	3,429	7,221	2,894	-	10,115	3,410	8,250	8,704	16,954
18	1,656	1,523	-	3,179	7,212	3,022	-	10,234	3,510	8,309	8,613	16,923
19	1,561	1,385	-	2,946	7,150	2,926	-	10,076	3,118	8,004	8,136	16,141
20	1,441	1,319	-	2,760	6,011	2,450	-	8,461	4,599	7,106	8,714	15,820
21	1,167	1,069	-	2,236	4,835	1,966	-	6,801	4,632	6,633	7,036	13,669
22	1,118	1,047	1	2,167	4,642	2,104	1	6,747	3,348	5,289	6,973	12,262
23	960	1,044	0	2,004	4,325	2,203	0	6,528	2,749	5,157	6,124	11,281
24	971	1,096	-	2,067	4,725	2,590	1	7,316	2,603	5,547	6,439	11,986
25	1,155	1,219	1	2,375	5,640	2,847	0	8,487	2,942	6,156	7,648	13,804
26	1,316	1,102	1	2,418	6,464	2,651	3	9,118	3,697	6,907	8,327	15,233
27	1,206	1,078	-	2,285	6,585	2,739	0	9,324	4,899	7,767	8,741	16,508
28	1,135	1,014	-	2,149	6,662	2,755	2	9,419	4,876	7,536	8,907	16,443
29	1,039	936	0	1,975	6,662	2,743	3	9,408	6,297	7,527	10,154	17,681
平29/平28 (%)	91.5	92.3	-	91.9	100.0	99.6	179.9	99.9	129.2	99.9	114.0	107.5

注：これ以外に、農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地の転用がある。

(13年38ha、14年33ha、15年38ha、16年41ha、17年47ha、18年36ha、19年42ha、20年26ha、21年23ha、22年26ha、25年13ha、26年19ha、27年39ha、28年27ha、29年11ha)

2 用途別の農地転用の動向

「住宅用地」が23.1%、「その他の業務用地」37.5%、「公的施設用地」が5.3%、「商業・サービス等用地」が5.0%でこれらが全体の70.9%を占めている。

条項別の用途別構成は、法第4、5条の許可・届出では「その他の業務用地」、「住宅用地」が多いのに対して、農地法第4、5条該当以外では「植林」が多い。

表-12

(単位：ha、%)

	総数	住宅用地	公的施設用地	その他の業務用地				工 業・商業・サービス等用地	商業・サービス等用地	その他の業務用地	植 林	そ の 他
				学校用地	公園・運動場用地	道水路・鉄道用地						
許 可	4条	1,039 (100.0)	199 (19.2)	6 (0.6)	0 (0.0)	1 (0.1)	2 (0.2)	3 (0.3)	15 (1.4)	653 (62.9)	161 (15.5)	0 (0.0)
	5条	6,662 (100.0)	1,502 (22.5)	169 (2.5)	53 (0.8)	18 (0.3)	19 (0.3)	318 (4.8)	534 (8.0)	4,070 (61.1)	62 (0.9)	7 (0.1)
	計	7,701 (100.0)	1,701 (22.1)	176 (2.3)	53 (0.7)	18 (0.2)	21 (0.3)	321 (4.2)	548 (7.1)	4,724 (61.3)	223 (2.9)	7 (0.1)
法4、5条届出	3,679 (100.0)	2,216 (60.2)	95 (2.6)	13 (0.3)	24 (0.6)	12 (0.3)	64 (1.7)	299 (8.1)	977 (26.6)	25 (0.7)	3 (0.1)	
法4、5条協議	3 (100.0)	-	3 (100.0)	3 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	
法4、5条該当以外	6,297 (100.0)	176 (2.8)	668 (10.6)	10 (0.2)	23 (0.4)	610 (9.7)	59 (0.9)	37 (0.6)	921 (14.6)	4,436 (70.4)	0 (0.0)	
合 計	17,681 (100.0)	4,093 (23.1)	942 (5.3)	79 (0.4)	65 (0.4)	643 (3.6)	444 (2.5)	884 (5.0)	6,622 (37.5)	4,685 (26.5)	10 (0.1)	

注1：()は構成比%。

注2：その他の業務用地は、農林漁業用施設、駐車場・資材置場、土石等採取用地、再エネ発電設備等を指す。

3 転用主体別の農地転用の動向

農地法第4、5条該当では、「その他の法人・団体」(50.3%)、「農家以外の個人」(28.4%)、「農家」(17.4%)が大部分を占めており、農地法第4、5条該当以外の転用では、「農家」(61.2%)、「農家以外の個人」(21.3%)、「地方公共団体」(12.5%)が大部分を占めている。

表-13

		総数	国 (公社等を含む)	地方公共団体 (公社等を含む)	農協	その他の法人・団体 (農地所有適格法人を除く)	農家(農地所有適格法人を含む)	農家以外の個人
29年 面積 ha (構成比%)	4、5条該当	11,383 (100.0)	6 (0.1)	367 (3.2)	70 (0.6)	5,722 (50.3)	1,985 (17.4)	3,232 (28.4)
	4、5条該当以外	6,297 (100.0)	197 (3.1)	785 (12.5)	9 (0.1)	112 (1.8)	3,853 (61.2)	1,342 (21.3)
	計	17,681 (100.0)	203 (1.1)	1,152 (6.5)	80 (0.5)	5,834 (33.0)	5,838 (33.0)	4,574 (25.9)
(参考) 28年 面積 ha (構成比%)		16,443 (100.0)	255 (1.5)	1,159 (7.0)	73 (0.4)	5,968 (36.3)	3,597 (21.9)	5,392 (32.8)

4 土地利用計画の区域区分別の農地転用の動向

(1) 土地利用計画の区域区分別・用途別農地転用面積

都市計画区域内の転用面積が全体の68.0%（「市街化区域」21.4%、「市街化調整区域」21.7%、「非線引きの用途地域」4.9%、「非線引きの都市計画区域」20.0%）で、都市計画区域外が32.0%である。

表-14

	総数	住宅用地	公的施設用地				工鉱業 (工場) 用地	商業・ サービス 等用地	その他の 業務用地	植林	その他
			学校用地	公園・運 動場用地	道水路・ 鉄道用地						
都市計画区域内											
市街化区域	3,778 (21.4%)	2,248	120	14	26	28	66	305	1,001	34	3
市街化調整区域	3,844 (21.7%)	519	349	24	23	248	116	222	1,859	775	4
非線引きの用途地域	873 (4.9%)	412	41	5	3	23	22	82	297	20	0
非線引きの都市計画地域 (用途地域を除く。)	3,530 (20.0%)	496	192	15	2	150	150	137	1,165	1,390	0
都市計画区域外	5,656 (32.0%)	418	241	20	10	193	91	138	2,301	2,466	3
計	17,681 (100.0%)	4,093	942	79	65	643	444	884	6,622	4,685	10

注：市街化区域内外別の用途別面積については、区域区分がまたがるときは面積の大きい区分に含めて集計しているため、総数は表-15と一致しない。

(2) 市街化区域内の農地転用の動向

全体の農地転用に占める市街化区域内の割合は21.4%となっているが、農地法第4、5条該当の転用では32.3%を占め、農地法第4、5条該当以外の転用では、1.6%となっている。

表-15

	法4、5条計 面積ha				4、5条該当以外計 面積ha		全体 面積ha	
	うち4条 面積ha							
	市街化区域内	市街化区域外	市街化区域内	市街化区域外	市街化区域内	市街化区域外	市街化区域内	市街化区域外
平成2年	7,212 (26.7)	19,811 (73.3)	2,755 (38.2)	4,457 (61.8)	533 (6.5)	7,659 (93.5)	7,744 (22.0)	27,469 (78.0)
7	6,080 (28.6)	15,144 (71.4)	2,511 (45.7)	2,981 (54.3)	474 (6.1)	7,271 (93.9)	6,554 (22.6)	22,415 (77.4)
12	4,707 (29.2)	11,385 (70.8)	1,774 (43.1)	2,345 (56.9)	289 (5.2)	5,278 (94.8)	4,996 (23.1)	16,662 (76.9)
13	4,207 (29.0)	10,325 (71.0)	1,670 (42.4)	2,265 (57.6)	337 (6.5)	4,851 (93.5)	4,544 (23.0)	15,176 (77.0)
14	4,074 (30.2)	9,419 (69.8)	1,647 (44.2)	2,079 (55.8)	271 (5.8)	4,420 (94.2)	4,344 (23.9)	13,839 (76.1)
15	4,287 (31.5)	9,339 (68.5)	1,680 (44.5)	2,093 (55.5)	276 (6.3)	4,066 (93.7)	4,562 (25.4)	13,404 (74.6)
16	4,353 (31.5)	9,452 (68.5)	1,646 (43.0)	2,182 (57.0)	287 (7.5)	3,543 (92.5)	4,639 (26.3)	12,995 (73.7)
17	4,486 (33.1)	9,058 (66.9)	1,592 (46.4)	1,837 (53.6)	193 (5.7)	3,217 (94.3)	4,678 (27.6)	12,276 (72.4)
18	4,545 (33.9)	8,868 (66.1)	1,523 (47.9)	1,656 (52.1)	196 (5.6)	3,314 (94.4)	4,741 (28.0)	12,182 (72.0)
19	4,311 (33.1)	8,711 (66.9)	1,385 (47.0)	1,561 (53.0)	175 (5.6)	2,943 (94.4)	4,486 (27.8)	11,654 (72.2)
20	3,769 (33.6)	7,453 (66.4)	1,319 (47.8)	1,441 (52.2)	175 (3.8)	4,423 (96.2)	3,944 (24.9)	11,876 (75.1)
21	3,035 (33.6)	6,002 (66.4)	1,069 (47.8)	1,167 (52.2)	179 (3.9)	4,453 (96.1)	3,214 (23.5)	10,455 (76.5)
22	3,151 (35.4)	5,763 (64.6)	1,047 (48.3)	1,119 (51.7)	152 (4.5)	3,196 (95.5)	3,304 (26.9)	8,958 (73.1)
23	3,247 (38.1)	5,285 (61.9)	1,044 (52.1)	960 (47.9)	190 (6.9)	2,559 (93.1)	3,437 (30.5)	7,844 (69.5)
24	3,687 (39.3)	5,697 (60.7)	1,096 (53.0)	971 (47.0)	143 (5.5)	2,460 (94.5)	3,829 (31.9)	8,157 (68.1)
25	4,066 (37.4)	6,796 (62.6)	1,219 (51.3)	1,156 (48.7)	167 (5.7)	2,775 (94.3)	4,233 (30.7)	9,571 (69.3)
26	3,753 (32.5)	7,783 (67.5)	1,102 (45.6)	1,317 (54.4)	164 (4.4)	3,533 (95.6)	3,917 (25.7)	11,316 (74.3)
27	3,817 (32.9)	7,791 (67.1)	1,078 (47.2)	1,206 (52.8)	187 (3.8)	4,712 (96.2)	4,004 (24.3)	12,504 (75.7)
28	3,769 (32.6)	7,798 (67.4)	1,014 (47.2)	1,135 (52.8)	171 (3.5)	4,704 (96.5)	3,941 (24.0)	12,502 (76.0)
29	3,679 (32.3)	7,704 (67.7)	936 (47.4)	1,039 (52.6)	99 (1.6)	6,199 (98.4)	3,778 (21.4)	13,903 (78.6)

注：（ ）内は各条項別総面積に対する割合%